

【重要事項説明書】

ジャパン少額短期保険株式会社

交通事故傷害保険・個人賠償責任保険 (自転車あんしん保険「チャリぼ」)のご説明(契約概要)

- ご契約に際して特にご確認いただきたい事項をこの「契約概要」に記載しています。ご契約される前に必ずお読みいただき、お申込みくださいますようお願い申し上げます。
- 本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細については、必ず約款をご参照ください。また、ご不明な点につきましては、代理店または弊社までお問合せください。
- お客さまにとって特に不利益となる事項の記載箇所には★印を付けておりますので必ずご確認ください。

1. 商品の仕組み

交通事故傷害保険は、保険期間中に発生した交通事故等（*1）により、被保険者がケガ（*2）をした場合に保険金をお支払いします。

個人賠償責任保険は、被保険者（*3）が、偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人のものを壊したりして損害を与え、法律上の損害賠償責任を負担したときに保険金をお支払いします。

（*1）「交通事故等」とは以下のものをいいます。

- 運行中の交通乗用具（自転車、自動車、電車、バス、航空機、船舶等）との衝突、接触等の交通事故
- 運行中の交通乗用具に搭乗している間の事故
- 乗客として駅の改札口を入れてから出るまでの駅構内における事故
- 道路通行中の建物の倒壊、建物からの物の落下、崖崩れ、土砂崩れ、岩石等の落下、火災または破裂・爆発等による事故
- 建物または交通乗用具の火災による事故 等

（*2）ケガには、有毒ガスまたは有害物質による急性中毒を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。

（*3）当プランでは、被保険者限定特約が付加されております。

2. 保険金をお支払いする主な場合

（1）交通事故傷害保険の保険金をお支払いする主な場合は次のとおりです。詳細については約款にてご確認ください。

保険金	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金
傷害死亡保険金	事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合。	傷害死亡保険金額の全額をお支払いします。(既に支払った特定重度障害保険金がある場合は、傷害死亡保険金額から既に支払った金額を控除した残額とします。)
特定重度障害保険金	事故の発生の日からその日を含めて180日以内に特定重度障害状態に	特定重度障害保険金額の全額をお支払いします。(1保険期間中1回を限度と

	なった場合。	します。)
入院保険金 (*1)(*3)	平常の業務に従事することまたは平常の生活ができなくなり、かつ、入院された場合。	入院の日数(実日数)(120日を限度とします。)に対して、1日につき入院保険金日額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて、180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金をお支払いしません。また、入院保険金がお支払われる期間中に、さらに別のケガをされても、入院保険金を重複してお支払いしません。
通院保険金 (*2)(*3)	平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障が生じ、かつ、通院した場合。	通院の日数(実日数)(90日を限度とします。)に対して、1日につき通院保険金日額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて、180日を経過した後の期間に対しては、通院保険金をお支払いしません。また、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障がない程度に傷害がなおった時以降の通院に対しては、通院保険金をお支払いしません。

(*1) 当プランでは、入院担保特約が付加されております。

(*2) 通院担保特約を付加した場合に適用されます。

(*3) 入院保険金と通院保険金の支払は、合算して1保険期間中80万円を限度とします。

(2) 個人賠償責任保険の保険金をお支払いする主な場合は次のとおりです。詳細については約款にてご確認ください。

保険金	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金
個人賠償責任保険	<p>日本国内において、被保険者(*1)が、次の偶発的な事故により、他人にケガをさせたり、他人のものを壊したりして損害を与え、法律上の損害賠償責任を負担することにより損害を被った場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●被保険者の住宅の所有、使用または管理に起因する偶発的な事故。 ●被保険者の日常生活に起因する偶発的な事故。 <p>(*1) 当プランでは、被保険者限定特約が付加されております。</p>	<p>1回の事故につき、個人賠償責任保険金額を限度に損害賠償金をお支払いします。</p> <p>ただし、1回の事故で支払う個人賠償責任保険金が、保険証券等に記載された支払限度額に達した場合は、保険契約は失効します。</p>

3. 保険金をお支払いしない主な場合

(1) 交通事故傷害保険の保険金をお支払いしない主な場合は次のとおりです。詳細については約款に

ご確認ください。

①	保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失によるケガ。
②	被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為によるケガ。
③	被保険者による無免許運転、酒酔運転、麻薬等を使用しての運転中に生じた事故によるケガ。
④	被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失によるケガ。
⑤	被保険者の妊娠、出産、早産または流産によるケガ。
⑥	被保険者に対する外科的手術その他の医療処置によるケガ。
⑦	戦争、内乱、暴動等によるケガ
⑧	地震もしくは噴火またはこれらによる津波によるケガ。
⑨	核燃料物質の有害な特性等によるケガ。
⑩	自動車等の乗用具による競技、試運転等を行っている間のケガ。
⑪	むちうち症、腰痛等で医学的他覚所見のないもの。
⑫	職務または実習のために船舶に搭乗している間、航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機以外の航空機を被保険者が操縦または職務として搭乗している間のケガ。
⑬	グライダー、飛行船、超軽量動力機、ジャイロプレーンに搭乗している間のケガ。
⑭	職務として荷物等の積み込み作業、積卸し作業または整理作業をしている間のその作業によるケガ。
⑮	職務として交通乗用具の修理、点検、整備、清掃をしている間のその作業によるケガ。
⑯	極めて異常かつ危険な方法で交通乗用具に搭乗している間のケガ。

(2) 個人賠償責任保険の保険金をお支払いしない主な場合は次のとおりです。詳細については約款にてご確認ください。

①	保険契約者、被保険者またはこれらの法定代理人の故意による損害賠償責任。
②	戦争、内乱、暴動等による損害賠償責任。
③	地震もしくは噴火またはこれらによる津波による損害賠償責任。
④	核燃料物質の有害な特性等による損害賠償責任。
⑤	被保険者の心神喪失または指図による損害賠償責任。
⑥	被保険者と同居する者に対する損害賠償責任。
⑦	被保険者の職務、業務遂行に直接起因する損害賠償責任。
⑧	船舶、飛行機、自動車、自動二輪車、銃器、昇降機の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任。

4. 付加できる特約とその概要

(1) 交通事故傷害保険で付加できる特約は次の通りです。詳細については約款の特約条項をご参照ください。

特約の名称	概要
入院担保特約	入院保険金をお支払いします。当プランでは付加されております。
通院担保特約	通院保険金をお支払いします。
保険料月払いに関する特約	保険料の払込が月払いとなります。

(2) 個人賠償責任保険で付加できる特約は次の通りです。詳細については約款の特約条項をご参照ください。

特約の名称	概要
被保険者限定特約	保険証券等に記載された被保険者本人のみが被保険者となります。 当プランでは付加されております。
保険料月払いに関する特約	保険料の払込が月払いとなります。

5. 保険期間

この保険の期間は1年間です。保険始期日の午前0時に始まり、保険始期日の1年後の同一日付の前日の24時に終わります。

保険料払込日と保険始期日が同一日の場合は、保険料の領収時刻より前に発生した事故による損害に対して、弊社は保険金をお支払いしません。

6. お引受条件

(1) お客様は、弊社がおおすすめする商品プラン一覧の中から、ご希望の商品プランをお選びください。性別や年齢による加入制限は特にございませぬ。

★ (2) 次の場合はお引受けできません。

①同一の被保険者が、弊社の他の交通事故傷害保険または損害賠償責任保険に既に加入している場合

②過去3年以内に、傷害保険または賠償責任保険の保険金を、3回または合計5万円以上受領したことがある場合。

③保険契約申込者が日本国内に在住していない場合。

★ (3) 保険金の支払いが集積し、経営維持に重大な影響があると認められる場合に限り、保険金を削減してお支払いすることがあります。

★ (4) 保険料の計算基礎が、予定する損害に照らして大幅に乖離しており、保険契約満了日まで継続して保険責任を負うことが困難と認められる場合に限り、実施日から保険期間残余分における保険金額の減額を行うことがあります。

7. 保険料および保険料払込について

(1) 保険料は商品プランにより決定されます。実際にお客様に払い込みいただく保険料については、保険申込書（または保険申込画面）にてご確認ください。保険料の払込方法は次の通りです。

払込方法	払込手段		払込期日	支払保険料
一括払	コンビニ払込	一括払保険料	保険始期日	一括払保険料
	銀行振込			
	クレジットカード払			
月払 (*1)	クレジットカード払	初回保険料	保険始期日	月払保険料
		第2回目以降の保険料	上記の1ヶ月後以降各月の保険始期応当日(*2)	月払保険料

(*1) 保険料月払いに関する特約を付加した場合に適用されます。

(*2) 払込期日の翌月末日までを保険料払込猶予期間とします。

★ (2) 保険料の計算基礎が、予定する損害に照らして大幅に乖離しており、保険契約満了日まで継続して保険責任を負うことが困難と認められる場合に限り、実施日から保険期間残余分における

保険料の増額を行うことがあります。

8. 満期返戻金、契約者配当金

この保険には、満期返戻金及び契約者配当金はありません。

9. 解約および解約返戻金の有無について

ご契約を解約される場合は、弊社所定の書面にてお申し出ください。保険料払込方法が一括払の場合は、保険期間のうち未経過であった期間に対し、解約返戻金をお支払いします。なお、保険料月払いに関する特約を付加した場合は、解約払戻金はありません。

お客さまへのお願い:被保険者が保険契約者と異なる場合には必ずその旨をお申し出いただき、この書面の重要な事項を必ず被保険者にお伝えください。

交通事故傷害保険・個人賠償責任保険のご説明（注意喚起情報）

- ご契約に際してお客さまにとって不利益となる事項など、特にご注意いただきたい事項をこの「注意喚起情報」に記載しています。ご契約される前に必ずお読みいただき、お申込みくださいますようお願い申し上げます。
- 本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細については、必ず約款をご参照ください。また、ご不明な点につきましては、代理店または弊社までお問合せください。
- お客さまにとって特に不利益となる事項の記載箇所には★印をつけておりますので、必ずご確認ください。

1. クーリングオフ（契約申し込みの撤回等について）

（1）ご契約のお申込み後であっても、お申込みの撤回またはご契約の解除（以下、「クーリングオフ」といいます。）を行うことができます。ただし、次のご契約等は、クーリングオフはできませんのでご注意ください。

①営業または事業のためのご契約 ②法人または社団・財団等が締結されたご契約

（2）クーリングオフをされる場合は、この書類を受け取った日とご契約を申し込まれた日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内（消印有効）に弊社宛に必ず郵送にて行ってください。ただし、すでに保険金をお支払する事由が生じているにもかかわらず、それを知らずにクーリングオフのお申出をされた場合は、クーリングオフの効力は生じないものとし、保険金をお支払いします。

（3）ご郵送いただくハガキまたは封書には、次の必要事項をご記入ください。

※ご契約を申込まれた代理店では、クーリングオフのお申出を受付けることはできません。

【必要事項】

- ①ご契約をクーリングオフする旨の記載
- ②ご契約を申し込まれた方の住所、氏名（捺印）、ご連絡先電話番号
- ③ご契約を申し込まれた保険の内容として、申込年月日、保険商品名、証券番号
- ④ご契約を申込まれた代理店名（お分かりになれば取扱営業店名についてもご記入ください。）

【送付先】

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
ジャパン少額短期保険株式会社 ちゃりぼクーリングオフ係

2. 被保険者について

★（1）範囲

被保険者とは保険の対象となる方のことです。交通事故傷害保険および損害賠償責任保険の被保険者は保険申込書（または保険申込画面）被保険者氏名欄に記載の方となります。

（2）被保険者が責任無能力者の場合

個人賠償責任保険の被保険者が責任無能力者（一般的には12歳くらい（小学校卒業程度）までの未成年者や心神喪失者などを指します）のときは、被保険者の親権者等（親権者またはその他の法定監督義務者をいいます。）が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害に対して、個人賠償責任保険金を支払います。ただし、次の全てを満たしている場合に限りです。

- ①保険金の支払事由に該当する偶然な事故により、被保険者が、他人に加えた身体の障害または他人の財物の損壊について、被保険者の親権者等が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害であること。
- ②被保険者の親権者等が、被保険者の監督義務を怠ったために生じた損害であること。

3. 死亡保険金受取人の指定について

死亡保険金受取人を、被保険者の法定相続人以外の方に指定する場合は、必ず被保険者の同意を得てください。企業等がご契約者および死亡保険金受取人となり、従業員等を被保険者とするご契約については、被保険者のご家族等に対し、保険への加入についてご説明くださいますようお願い申し上げます。

4. 告知義務など

- ★（１）ご契約時に弊社に重要な事項を申出いただく義務（告知義務）があります。保険申込書の記載事項が事実と違っている場合には、保険金をお支払いできないことや、ご契約を解除させていただくことがあります。
- ★（２）交通事故傷害保険のご契約時に次のいずれかに該当する事実があった場合は、保険契約は無効とします。
 - ①保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結した場合。
 - ②保険契約者以外の者を被保険者とする保険契約について死亡保険金受取人を定める場合に、その被保険者の同意を得なかったとき。
 - ③既に被保険者を同じくする弊社の他の交通事故傷害保険契約があるとき。この場合には、保険始期日が最も早い保険契約のみを有効とし、その他の保険契約は無効とします。
- ★（３）個人賠償責任保険のご契約時に次のいずれかに該当する事実があった場合は、保険契約は無効とします。
 - ①保険契約者または被保険者が、弊社が保険金を支払うべき損害またはその原因となるべき事故が既に発生していたことを知っていたとき。
 - ②既に被保険者を同じくする弊社の他の損害賠償責任保険契約があるとき。この場合には保険始期日が最も早い保険契約のみを有効とし、その他の保険契約は無効とします。
 - ③保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結したとき。

5. 通知義務

- （１）交通事故傷害保険には、通知義務はございません。
- ★（２）個人賠償責任保険で、告知事項の内容に変更を生じさせる事実（告知事項のうち、保険証券等において、この適用がある事項として定めたものに関する事実に限ります。）が発生した場合には、遅滞なく弊社までご通知ください。ご通知がない場合、変更後に生じた事故については保険金をお支払いできないことや、ご契約を解除させていただくことがあります。

6. 保険期間の始期と終期

保険期間は、保険始期日の0時に始まり、保険終期日の24時に終わります。保険始期日は、保険契約申込書に記載された保険始期予定日と保険料払込日のいずれか遅いほうの日とし、保険終期日は、保険始期日の1年後の同一の日付の前日とします。

保険料払込日と保険始期日が同一日の場合は、保険料の領収時刻より前に発生した事故による損害に対して、弊社は保険金をお支払いしません。

7. 特約の補償重複

★個人賠償責任保険の特約などのご契約にあたっては、補償内容が同様の保険契約が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、特約の対象となる事故について、どちらの保険契約からでも補償されますが、いずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、家族状況の変化（同居から別居への変更等）により被保険者が補償の対象外になったときなどは、特約の補償がなくなることがあります。ご注意ください。

8. 免責事由等

- ★（1）「交通事故傷害保険・個人賠償責任保険のご説明（契約概要）」の「3. 保険金をお支払いしない主な場合」をご確認ください。
- ★（2）保険金の支払いが集積し、経営維持に重大な影響があると認められる場合に限り、保険金を削減してお支払いすることがあります。
- ★（3）保険料の計算基礎が、予定する損害に照らして大幅に乖離しており、保険契約満了日まで継続して保険責任を負うことが困難と認められる場合に限り、実施日から保険期間残余分における保険金額の減額を行うことがあります。

9. 保険料の払込猶予期間と契約の失効等について

- ★（1）交通事故傷害保険で、被保険者が死亡した場合または特定重度障害保険金を被保険者に支払った場合には、保険契約は失効します。
- ★（2）個人賠償責任保険で、1回の事故で支払う個人賠償責任保険金が、保険証券等記載の支払限度額に達したときは、その保険金支払いの原因となった事故が発生した時点で、この保険契約は失効します。
- ★（3）保険料月払いに関する特約を付加する場合で、第2回目以降の保険料の払込猶予期間内に払込みがなかった場合には、払込期日の属する月の保険始期当日に保険契約は失効し、その翌日以降に生じた事故については、保険金をお支払いしません。
- ★（4）保険料の計算基礎が、予定する損害に照らして大幅に乖離しており、保険契約満了日まで継続して保険責任を負うことが困難と認められる場合に限り、実施日から保険期間残余分における保険料の増額を行うことがあります。

10. 少額短期保険業者破綻時の取扱い

★万一弊社が経営破綻した場合であっても、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われません。また、保険業法で定める補償対象契約に該当しないため、同機構による保護はございません。弊社は、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた保証金の供託を行い、事業

継続の不測の事態に備えています。

1.1. ご契約時およびご契約後にご注意いただきたいこと

- ★ (1) 弊社は少額短期保険業者のため、次の場合はお引き受け出来ません。
 - ①保険商品の保険期間が保険業法施行令で定める期間を超える場合。
 - ②保険商品の保険金額が保険業法施行令で定める金額を超える場合。
 - ③全ての保険商品の1被保険者あたりの保険金額の合計が1,000万円を超える場合。
(ただし、損害賠償責任保険は別途1,000万円までお引受けします。)
 - ④全ての保険商品の1保険契約者あたりの被保険者数の合計が100名を超える場合。
- ★ (2) 個人賠償責任保険において、他の保険契約がある場合で、他の保険契約から保険金が支払われないときは、当該保険契約の支払責任額をお支払いします。また、他の保険契約から保険金が支払われたときは、支払限度額から、他の保険契約から支払われた保険金の合計額を差し引いた残額をお支払いします。ただし、この当該保険契約の支払限度額を限度とします。
- (3) 保険証券は、ご契約後に弊社から郵送または電磁的方法でご契約者の皆様にご案内いたしますので、大切に保管してください。

1.2. 事故が起こったときの手続きについて

- (1) 事故が発生した場合は、30日以内に弊社までご連絡ください。
- ★ (2) 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。
 - ①交通事故証明書、事故発生場所の管理者の事故証明等の事故が発生したことまたは事故状況等を証明する書類または証拠。
 - ②住民票、戸籍謄本等の被保険者または保険の対象であることを確認するための書類または証拠。
 - ③レントゲン・MRI等の傷害または疾病の程度を証明する書類または証拠。
 - ④領収書等の被害が生じた物の価格を確認できる書類、被害が生じた物の写真および見積書等の修理等に要する費用を確認できる書類または証拠。
 - ⑤他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、弊社が支払うべき保険金の額を算出するための書類または証拠。
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき被保険者の代理人がない場合は、被保険者の配偶者または3親等内のご親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち、弊社所定の条件を満たす方が、被保険者の代理人として保険金を請求できる場合があります。詳細は、弊社までお問合せください。本内容については、ご家族の皆様にご説明くださいますようお願い申し上げます。
- ★ (4) 保険金請求については時効（3年）がありますので、ご注意ください。
- ★ (5) 賠償事故の場合、弊社が被害者の方と示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありませんので、被保険者ご自身が被害者の方と示談交渉を進めていただくこととなります。ただし、損害賠償責任の全部または一部を承認しようとするときは、必ず事前に弊社にご相談ください。弊社の承認がない場合、保険金を削減してお支払いすることがありますので、ご注意ください。
- ★ (6) 対自動車賠償事故で代車費用負担が発生する場合は、必ず事前に弊社にご相談ください。弊社の承認の目安は、修理費用が30万円以下の場合は7万円以下（1日1万円×7日間）、修理費用が30万円超の場合は14万円以下（1日1万円×14日間）です。弊社の承認がない場合、保

険金を削減してお支払いすることがありますので、ご注意ください。

1.3. 契約の更新（契約の継続）

- (1) 弊社は、この保険契約の満了する日の 60 日前までに保険契約者宛に継続案内書を送付します。
- (2) この保険契約の満了する 30 日前までに、継続案内書の記載内容に変更がある場合は弊社に通知してください。
- (3) この保険契約の満了する日の前日までに、保険契約者から保険契約を継続しない旨の申し出がない限り、この保険契約の満了日に、継続案内書に記載された契約内容で継続されるものとします。
- (4) 保険契約が継続された時は、弊社は継続証を発行します。
- ★ (5) 弊社は、収支予測その他の方法により保険料率の妥当性を検証し、次の①②を行う場合があります。この場合は、継続案内書で予め保険契約者へお知らせします。
 - ①保険契約の継続時に、保険料の増額もしくは保険金額の減額を行うことがあること。
 - ②当該商品が不採算となり、継続契約の引受けが困難となった場合には継続を引受けないことがあること。

1.4. 個人情報のお取り扱いについて

弊社は、プライバシーポリシーに基づき、お客様の個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、安全管理について適切な措置を講じてまいります。

(1) 個人情報の取得

弊社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

(2) お客様に関する情報の利用目的について

お客様からご提供いただいた個人情報は、保険業の健全な運営とお客様に対するサービスの提供のため、次の目的達成に必要な範囲内で利用させていただきます。

①保険契約の引受、管理 ②適正な保険金の支払い ③弊社が有する債権の回収 など

(3) お客様に関する情報の外部への提供について

弊社は、個人情報について、利用目的の達成に必要な範囲内で以下の場合に第三者に提供することがあります。

①弊社の業務遂行上必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含む）に提供する場合

②適正な保険金支払のために保険事故の関係者（修理業者、保険事故の当事者等）関係先に提供する場合 など

弊社の個人情報の取扱いに関する詳細、商品・サービスについては弊社ホームページ (<http://www.japan-insurance.jp>) をご覧いただくか、下記お問合せ窓口までお問い合わせください。

【お問合せ窓口】

ジャパン少額短期保険株式会社ちゃりぼサポートセンター 0120-819-939（通話料無料）

[受付時間 平日 10:00～19:00（土日祝日・年末年始を除く）]

1.5. 指定紛争解決機関について

弊社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所

存でございます。

なお、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8

電話番号：0120-82-1144

FAX番号：03-3297-0755

受付時間：9:00～12:00、13:00～17:00

受付日：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

保険料クレジットカード支払いに関する注意点

- ① 私が支払うジャパン少額短期保険株式会社の保険料を私が指定するクレジットカード会社の会員規約に基づいて支払います。
- ② 私から解約の申し出をしない限り、保険開始以降継続して前項と同様に支払います。
- ③ 私は、ジャパン少額短期保険株式会社に届け出たクレジットカードの会員番号・有効期限に変更があった場合は、遅滞なくジャパン少額短期保険株式会社にその旨を連絡します。
- ④ クレジットカードの紛失や変更等で、私の指定したクレジットカードの会員番号や有効期限が変更となった場合、私に事前の通知なしに新しい会員番号や有効期限がクレジットカード会社よりジャパン少額短期保険株式会社に通知されても異議なく保険料を支払います。
- ⑤ 私が指定したクレジットカード会社の会員資格を喪失した場合はもちろん、私の指定したクレジットカード会社の利用代金や年会費等の支払状況によっては、クレジットカード会社またはジャパン少額短期保険株式会社からクレジットカードでの保険料の支払い手続きを解除されても異議ありません。

特定商取引法に基づく表記

会社名	ジャパン少額短期保険株式会社
業務内容	少額短期保険業 登録番号：関東財務局長（少額短期保険）第5号
運営責任者	杉本尚士
本社	郵便番号 100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル 電話番号：03-3516-8555
問い合わせ先メールアドレス	info@japan-insurance.jp
販売価格	商品毎に表示。消費税や送料は不要。
商品代金以外の必要料金	なし
営業時間	月～金：9:00～18:00 インターネット申込は24時間受付

定休日	土日祝。インターネット申込は 365 日受付
ご注文方法	インターネット
商品代金のお支払い方法	<p>ご本人名義のクレジットカード決済のみ (VISA、MASTER、JCB、AMEX)</p> <p>クレジットカードでのお支払いは、GMO ペイメントゲートウェイの決済代行サービスを使用しています。決済情報は SSL で暗号化され、安全制を確保しております。</p>
商品のお渡し時期 (保険の開始日)	<p>インターネット完結で保険商品へ加入できます。</p> <p>保険証券は郵送またはインターネット画面にてご確認いただけます。</p>
解約について	<p>いつでも解約することができます。解約払戻金は弊社約款に基づきます。</p> <p>詳しくは弊社までお問い合わせください。</p>
保険契約できない場合	<p>以下のいずれかに該当する場合は保険契約できません。</p> <p>保険契約者ご本人名義以外のクレジットカード使用の場合</p> <p>保険契約者が、既に弊社の保険に 100 件加入している場合</p> <p>被保険者が、既に弊社の交通事故傷害保険または損害賠償責任保険に加入している場合</p>